

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 43

事務事業名	基幹統計調査事業
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	総務部		
課名	総務課		
課長名	刈 哲洋	内線	340
担当者名	馬場 奈津紀	内線	621

基本目標	-
政策	999999 -
施策	その他
関連施策	

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	5	統計調査費	
目	2	基幹統計費	
事業コード	020100	統計調査事業	

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	各種調査ごとの対象事業所や世帯等		
意図 対象をどのような状態にしたいか	国等における施策立案の基礎的資料として活用されるため、調査対象者に調査の目的や趣旨を理解していただき、正確な調査を行うよう努める。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	統計法に基づき、国や県から任命された調査員が調査対象となった事業所や世帯等を訪問し、調査票の記入依頼、回収を行う。市においては、調査の準備、指導員・調査員の選考及び指導、調査票の審査、照会及び提出を行う。 【平成28年度】学校基本調査、経済センサス-活動調査		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営
根拠法令、要綱等	統計法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 調査数	計画値	4	5	2	2	
		実績値	4	5	2		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	① 年度内で最大規模の調査における報告件数	計画値			93,000	2,453	H27指標変更 H27 国勢調査 H28 経済センサス-活動調査
		実績値			92,812		
		達成度	%			99.8%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	5,974	7,643	30,650	3,448	2,941	5,974	7,643	0
国庫支出金								
県支出金	5,974	7,643	30,650	3,448	2,941	5,974	7,643	
地方債								
その他								
一般財源								
② 人件費(千円)	11,533	11,340	16,931	5,858	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.45	1.50	2.40	0.80	・学校基本調査 ・就業構造基本調査 ・工業統計調査	・学校基本調査 ・住宅・土地統計調査 ・漁業センサス ・工業統計調査	・学校基本調査 ・経済センサス-基礎調査 ・全国消費実態調査 ・工業統計調査 ・農林業センサス	
時間外勤務(時間)	5	2	2	20				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	17,507	18,983	47,581	9,306				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は学校基本調査、国勢調査を実施した。平成28年度は学校基本調査を実施し、経済センサス-活動調査を実施中である。
事業が抱える問題・課題等	個人情報意識の高まりや、事件等への不安や不信感から調査協力が得られにくくなっている。また、町内会未加入世帯が増え、アパートなどの共同住宅では隣人を知らないことも多いため、居住世帯の実態がつかめずに調査が難航することがある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	専門的な知識を要する調査については、関係部署と連携を図りながら実施する。不在世帯に対しては、連絡メモ等を活用し、近隣の方に帰宅時間などを訊ねて、面会に努める。調査拒否世帯については、調査の手引きの対応例などを参考にして、調査への協力を仰ぐ。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	事務の効率化、調査の円滑化

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。